

# 復興に係る連携促進について

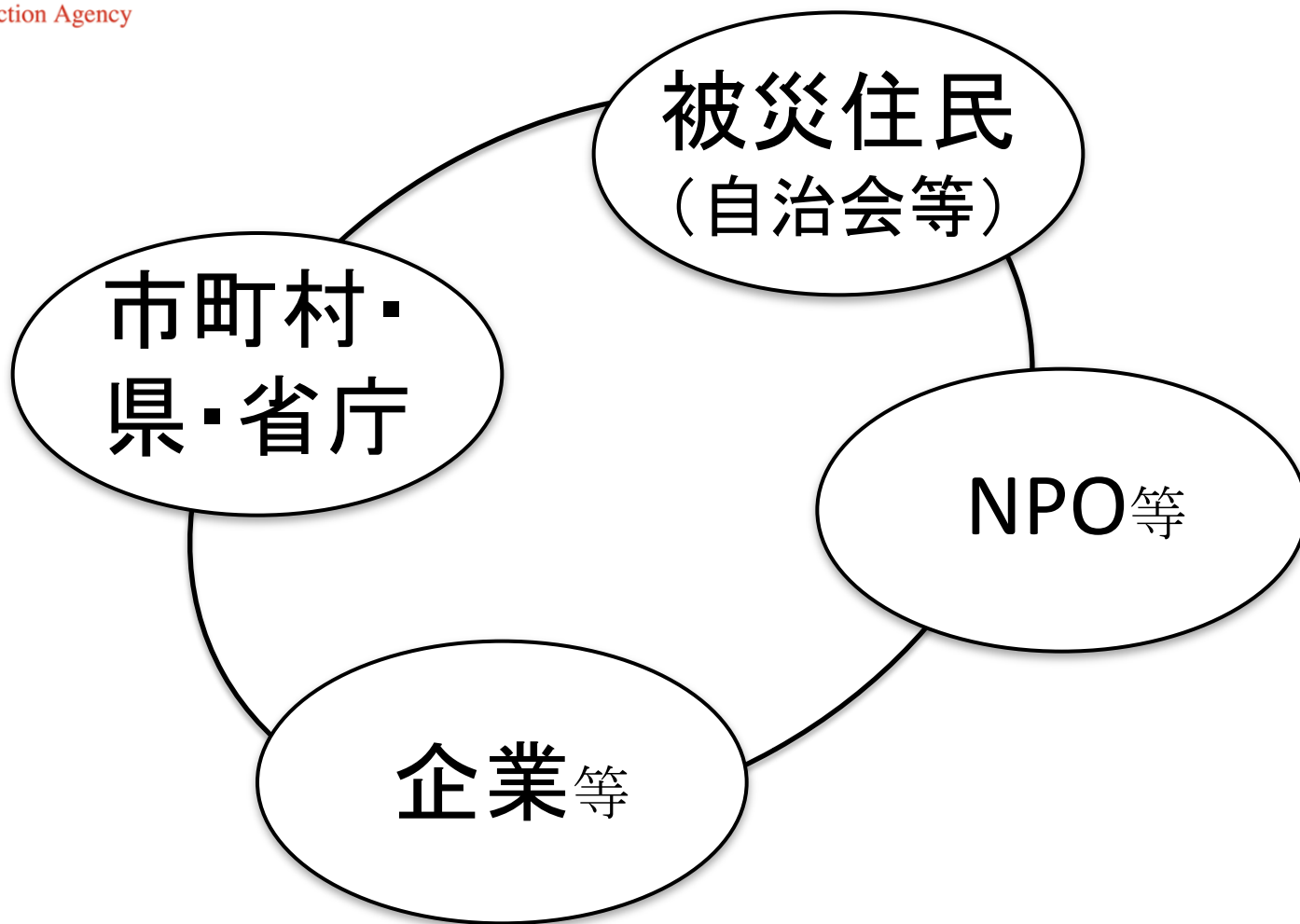
---

ボランティア・公益的民間連携班  
政策調査官 藤澤 烈



復興庁

Reconstruction Agency



- ・被災住民(自治会等)主体の復興が求められる
- ・住民・市町村・企業等の連携が必要。その促進役としてNPO等に期待
- ・復興庁では4月「連携ロードマップ」を公表

	2012/4～2013/4	2013/4～2014/3	2014/4～2015/3
NPO等	専門家の派遣を通じた合意形成支援	過去の災害の経験の共有	復興まちづくりへの継続的支援
企業等	本業を活かした合意形成支援	本業を活かしたまちづくり支援	「1村1社」的スキームの確立
自治会等	住民による合意形成組織の設立	まちづくり計画の実行	新しいコミュニティの形成
市町村	住民による合意形成組織の承認	復興計画の着手	協働によるまちづくりの推進

・復興庁として、連携の好事例を取り上げて、被災行政などへの共有を図っていくことを予定している

## ■ NPO・ボランティア団体向けの資金は有限

- ・平成24年度について補助基金の残枠は僅少
- ・民間企業・財団による支援も減少

## ■ 民間資金・行政資金の活用

- ・中央共同募金「住民ささえあい事業」

URL:<http://www.akaihane-iwate.or.jp/cgi-bin/news.cgi?f1=1334716370&f2=staff>

- ・復興基金

中越震災では10年間×60億円を拠出。地域コミュニティ再建事業(16億)、地域復興支援員事業(10億)、こころのケア事業(5億)、若年者雇用対策事業(5億)、復興ボランティア活動支援(0.1億)などに用いられた

URL:<http://www.chuetsu-fukukoukin.jp/>

- ・総務省「取崩し型復興基金」

URL:[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000132404.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000132404.pdf)

- 被災地の自立復興に向けて、コミュニティビジネス・社会的企業の役割が大きい
  
- 政策事例『内閣府 復興支援型地域社会雇用創造事業』
  - ・2012年度で、被災三県で600社起業、2,000人の人材育成を目指す
  - ・岩手では、SAVE IWATE、エティック、HITなど9事業者が募集中企業のサポート
  - ・NPOとしての申請も可能であり、また支援先住民グループの法人化も可能
  
- 岩手県での事業募集先
  - ・一般社団法人 SAVE IWATE (〆切 9.11)
  - ・一般社団法人 HIT (〆切 9.10)
  - ・NPO法人 ふるさと回帰支援センター (〆切 9.27)